

北海道の政治経済状況と当面する課題

片岡 克己

はじめに

北海道経済は依然として深い危機の中にある。1997年11月、経営破綻となった北海道拓殖銀行は、拓銀をメインバンクとする道内関連企業69社の倒産（負債総額1千万円以上、東京商工リサーチ調べ）など、北海道と道民生活のあらゆる分野に甚大な影響をおよぼした末、1年を経て昨年11月13日をもって消滅した。1900年に国策銀行として設立以来ほぼ100年、北海道経済の中心にすわりつづけてきた拓銀の消滅は、この間の北海道における経済危機の深刻さを象徴するものであったが、同時に北海道開びやく以来の、少なくとも戦後50年余におよぶ北海道開発政策が北海道経済になにをもたらしたか、その1つの帰結を物語っている。

本論では、ゆきづまる北海道経済の実態と原因、21世紀に向けての危機打開の方向を探ることを試みたい。

折しも先の北海道知事選挙では、戦後一貫して道民の前で、「いつわりの対決」をつづけてきた自民党と民主党（旧社会党）が、戦後の道政史上はじめて現職知事に相乗りする事態となった。この政治的激変もまた、国政・道政における自民党政治のゆきづまりをはしなくも露呈する結果となった。深刻な経済危機を背景に、北海道の政治戦線になにが起こっているのか、21世紀に向けての新たな展望をどこに見いだすことができるのかもあわせてみることにしたい。

1. 戦後50年の北海道経済と建てなおしの方向

（1）北海道開発はどうすすんだか

戦後の北海道開発は、戦後の混乱期を経たあと、1950年に「北海道開発法」が制定され、北海道開発庁体制のもとですすめられてきた。1947年、戦後初の知事選挙において社会党知事が生まれたという事情などから、新憲法の地方自治の原則に反して北海道開発の独自性を骨抜きにして、建設・農林など関係省庁の出先の統合化された機関である「北海道開発局」を北海道現地に新設して、中央集権体制の一環として北海道開発が推進されることになった。その後の北海道開発は、北海道を支えてきた農林水産業や石炭産業などの基幹産業の発展をどうはかるかとか、道民生活を豊かにしていこうとする発想からではなく、もっぱら対米従属・独占資本奉仕の「国家的要請」から北海道開発はすすめられた。その際、歴代の北海道知事が政府に対する無原則的な追従をつづけたことは、後にみる政治状況にかかわって留意しておくべき点である。

北海道開発は、全国的な総合開発計画とタイアップして計画、推進されたが、今日に至る基幹産業破壊、大規模プロジェクトを軸とする開発路線は、70年代の第3期道開発計画に典型が示されている。高度経済成長政策のもとで、太平洋沿岸ベルト工業地帯の形成などが公害、過密・過疎化など、国民生活へ重大な否定的影響

をもたらしたことから、新全国総合開発計画と第3期北海道開発計画(1971~80年)は、「広大な開発適地は、わが国に残された稀少な大規模産業展開の場であり、これを積極的に活用して、革新的な巨大工業基地、国際水準の高度食糧生産基地等の建設をはかることによって、国民経済的課題に積極的にこたえうる」として、具体的には天北地域や釧根地域の大型広域酪農開発、苫小牧地域の大規模工業開発を先導プロジェクトとして道内各地域の産業開発をすすめるなどとした。1968年を基準に80年には、生産所得総額は約3倍、第1次産業の微増に対して第2次産業は約3.8倍、第3次産業は3.0倍に拡大されると想定していた。

ところが、「第3期道計画の策定とその推進は、高度成長にともなう北海道経済・社会の矛盾をさらに拡大するものとなった。すなわち、農林水産業の停滞や産炭地域の衰退による地域社会の崩壊、道央ベルト地帯中心の開発による集積の弊害(乱開発)や生活環境の悪化、このような過疎・過密に代表される地域間諸格差の拡大、産業基盤投資に比較しての社会生活基盤投資の相対的な低さ、地方自治体の自主性の低下、等々である。そして、これらの矛盾は田中角栄による『日本列島改造論』の出現によって頂点に達し、道内外資本による無秩序な山林、原野、農地、宅地の買い占めによる自然や住環境の破壊、インフレが急速に進行したのである」(小田清「開発計画と地域政策」52ページ)。

(2) 北海道開発のゆきづまり

ここに示される北海道開発の実相は、その後、いつそう否定的に進行したといわなければならない。

1950年代には160鉱、10万3千人の労働者、ピーク時には年間約2300万トンを生産していた石炭産業は1鉱を残すのみでほぼ壊滅、網の目のように張りめぐらされていた鉄道は、国鉄の分割民営化後も切り捨てがすすみ収益をもた

らず幹線が残るだけとなって、道民の足を奪っている。

農林水産業も文字通り存亡の危機に追い込まれた。全国一の食糧生産・供給基地の役割をになう北海道農業だが、1965年には19万9千戸あった農家戸数は今日7万5千戸まで落ち込み、なおWTO体制による総自由化と自民党政府の新農政の直撃をうけ、壊滅の危機とさえいわれている。北海道の全面積の71%が森林で覆われ、「森林王国」といわれた北海道の林業は、高度成長期に紙パルプ産業などの要求で自然を無視した大規模皆伐とその後の外材輸入政策によって、水産業は200海里問題や輸入の急増などで重大な危機に陥っている。基幹産業が軒並み破壊され、過密・過疎化が極端にすすんだ結果、たとえば産炭地には移住するにもできない高齢者などが滞留し、生活保護受給率の市町村別ランキングには、旧産炭地域がそろって上位を占めるという状況になっている。その一方で、札幌圏に北海道の人口の約4割が集中、過密からくる諸問題を引き起こしている。

こうして基幹産業の破壊、過密過疎化などを促進しながら北海道開発はすすんできた。「飛ばない農道空港」「船の入らない港」などと評される大手ゼネコン奉仕の開発路線がなにをもたらすかはすでに多くが語られている。なによりもその典型は、苫小牧東部開発である。

苫小牧東部開発は、「日本列島改造計画」の一環として計画され、「5万人が働き、年間生産3兆3千億円の巨大な工業基地をつくる」というふれこみで、これまでに3400億円を投入。ところが工場誘致は全くすすまず、売れた土地は計画面積の15%、従業員数は計画の3.6%、生産額は2.9%というありさまで、開発にあたった第3セクター・苫小牧東部開発会社は累積債務1800億円をかかえ、今日完全にゆきづまっている。

1950年以来、北海道開発に投入された国費は20兆円におよぶ巨額となっているが、それが

北海道の政治経済状況と当面する課題

もたらしたものは、基幹産業の軒並み破壊であり、独占資本をうるおしただけの大型プロジェクトの大失敗であった。

実は、北海道拓殖銀行の経営破綻も、たしかにバブル期に法外な乱脈経営をすすめた拓銀経営陣の無責任が直接の原因ではあるが、「1次産業や石炭など北海道の基幹産業が衰退するなかで、新興企業育成や首都圏進出に活路を見いだそうとした方向は間違っていない。方法や時期の問題だった」（拓銀元専務）という開き直りの談話に示されるように、そこには基幹産業や道民生活を根底から破壊しながら、「列島改造型」の大規模工業開発に莫大な資金を投下して苦小牧東部開発のような大失敗をもたらした北海道開発路線のゆきづまりが色濃く反映しているといわざるをえない。

(3) 北海道経済建てなおしの方向

この北海道経済をどう立てなおすのか。さきのいっせい地方選挙では、昨年の参議院選挙につづいて争点の中心となった。

北海道では、道開発庁の公共事業予算が年間1兆円近く投入されているが、その大半が高速道路、港湾、空港、巨大ダムなど産業基盤優先の方向で投入され、生活基盤の予算は抑えられているため、社会福祉、医療、教育の施策や施設整備は大きくたちおくれしてきた。地方選挙では、「北海道の財政規模は東京に次いで第2位、3兆8千億円以上（98年度一般会計予算）もあるのに、予算の中に占める割合では民生費は40位、老人医療費は44位、児童福祉費45位など全国のなかで暮らしも福祉も最低クラス」であることが告発された。

その一方で、むだ遣いとして告発された大型開発は列挙すれば次のようなものであった。

①破綻した苦小牧東部開発に3600億円余の巨額の基盤整備費をつぎ込み、今後さらに4千億円も投入する、②取り扱い実績2割に満たない石狩湾新港にさらに661億円の投資計画、③3

万重量トン以上の貨物船入港実績は全入港船の0.2%なのに、先を争って4万重量トン級用の大水深岸壁をつくる、④必要性のきわめてうすい日高横断道路建設に4千億円以上の投資を予定、⑤総工費176億円を投じながら、年間入港の漁船がわずか2隻の能取漁港、⑥社会情勢が変わり、農業や水道の利水計画の前提が崩壊しているのに建設されている日本最大の複合ダム・忠別ダム、⑦実績は計画のわずか1%という農道空港に55億円を投入した農業関連公共事業など。

こうしたゼネコン型の浪費とムダによって、道債残高は急増、98年度末で年間予算に匹敵する約3兆8千億円にのぼり、深刻な財政危機に直面した。

財政危機がつくられた原因が、このようにはつきりしているにもかかわらず、ゼネコン奉仕型公共事業をそのままにして削るところかいっそう拡大をはかり、その一方で福祉・住民サービスを切り捨てるという現道政に対して、日本共産党と革新民主勢力は、「大型開発中心の逆立ち道政の転換」を訴えて選挙戦はたたかわれた。

この論戦を通じて北海道経済建てなおしの方向として明らかにされてきたのは次のような点である。

第1に、公共事業のあり方を、苦小牧東部開発のように工業団地の造成、用水の確保、港湾建設、道路など産業基盤整備に莫大な資金を投入する大手ゼネコン奉仕・浪費型をやめ、道民生活密着型に根本的に転換すること。

苦小牧東部開発は、大破綻が明らかであるのに、1800億円の負債をかかえる開発会社を清算したうえで、国・道・民間（666億円、道192億円）の出資で新会社を設立、使うあてのない14メートルの大水深岸壁バースの建設など、なお4000億円の投資を予定している。こうしたムダづかいをやめ、7000人以上が入所できなくて待機している特別養護老人ホームの建設など、福祉・教育・くらしにまわせば、経

済効果も雇用効果も大きいことが明らかにされている。

第2に、産業政策を農林漁業の再生など、北海道ならではの可能性と資源を最大限に生かして活用をはかる方向に切り替えること。

農林漁業は、かつて北海道の生産額の10%以上を占めていたが、今日4%(1995年)と壊滅的な打撃をうけている。これを建てなおし、ゆたかな資源と可能性を北海道発展の柱にする。

第3に、事業所の99%を占める中小企業を北海道経済の主役としてつりあいのとれた地域経済の振興をめざす。

北海道の製造業のなかで、食品製造業と木材関連産業をあわせると事業所数で48.8%、従業員数で53.1%、製造品出荷額で53.7%を占めている。第1次産業とその関連製造業は、文字通り北海道経済の基幹を成しており、農水産物の食品加工業、森林資源を生かした製材、家具製造業、農機具・漁網製造業などの振興こそが地域経済の活性化にとって不可欠であることを示している。

北海道経済を危機の淵から救うために、以上のような方向がめざされなければならない。

2. 北海道の政治状況と労働運動の課題

それでは、この転換を実現する政治的展望はひらけているのだろうか。次に政治的動向について検討したい。

(1) 「社会党王国」の形成

さきの知事選挙では、戦後道政史上初めて自民党と民主党(旧社会党)が相乗りして現知事を推すという事態が生まれた。相乗りに対する道民の批判はきびしく、直後のマスコミ世論調査では、過半数の道民が「相乗り反対」を表明し、マスコミも「道民の選択の機会を奪う」などと批判的なキャンペーンをはった。選択の機会が奪われたのではなく、これまで長くつづいた「いつわりの対決」の仮面が剥がされ、「自

民・民主(社会)のなれあい道政」が道民の前にはっきりと姿をあらわし、国いいなり・大企業奉仕の道政か、道民が主人公の道政かの対決点が鮮明になり、その選択が問われたのであった。

北海道は長い間、「社会党王国」と呼ばれ、かつての社会党が国会議員や地方議員の選挙で得票率や議席において自民党に拮抗する勢力を持ち、また多くの社会党首長を擁し、全国でも一、二の勢力を誇り、自民党との間で「いつわりの対決」を「演出」してきた。

北海道で「社会党王国」が形成され、維持されてきた大きな要因は、主として北海道における労働組合運動の特徴とかかわりがあるが、①1947年、戦後初の知事公選で道庁職員で全道庁職組委員長であった田中敏文氏が社会党公認、日本共産党推薦で当選、その後12年間、社会党道政がつづいたこと、②道内の多くの労働組合は田中道政を支持したが、1950年レッドパージの強行で道庁を含めて道内の官公労、民間大企業労組から日本共産党員や統一戦線を志向する活動家が排除され、強力な社会党一党支持体制ができあがっていったこと、③北海道の産業構造は製造業の比重が低く、鉄鋼・紙パなどを除けばさしたる民間大企業が存在せず、したがって同盟＝民社党の勢力はいたって弱小であったこと、④全道労協が道内212市町村のうち200をこえる市町村に「地区労」を置き、選挙ともなると社会党道本部と全道労協が中心になってつくる「合同選対」が社会党議員選挙の手足として動かしてきたこと、などの点があげられる。

(2) 「自社なれあい道政」と矛盾の拡大

「社会党王国」の存在と労働組合における特定政党支持おしつけ体制は、労働者・道民の政治意識の高まりをおさえこみ、北海道を政治的後進の状況に縛りつけておくものであった。そのもとで、社会党と労働組合のローカルセン

北海道の政治経済状況と当面する課題

ター・全道労協が形づくった政治ブロックは、本質的には自民党との間で「なれあい」をつづけてきた。さきにみた北海道開発についても、基幹産業つぶし、大手ゼネコン奉仕の大規模開発など、政府の開発政策を基本的に容認しつづけてきた。そうした政治姿勢が、ときには自民党との対決や革新的ポーズを取ることによって、道民・労働者にはおおいかくされてきたのだが、1980年の「社公合意」を契機にはじまる社会党の右転落、総評の解体と連合の結成による労資一体化の完成が、労働者・道民との矛盾を広げ、「社会党王国」を支える柱となってきた「社会党一党支持体制」が崩壊に向かうことになる。

その道政上のターニングポイントは、1983年知事選挙であった。このとき、社会党・全道労協ブロックは、知事候補に横路孝弘衆議をかつぎだしたのだが、政策については協定なし、白紙委任であった。横路道政は24年ぶりの社会党道政として誕生したが、「行政の継続性」を口実に、苫小牧東部開発をはじめ大企業奉仕の大型開発をすべて容認、推進するとともに、補助金限度額全国一という「自民党さえ提案しかねる資本主義の典型のような条例」（自民党道議団幹部）である「企業立地条例」を新設、財界の要求にこたえた。

このことに象徴されるように、横路道政は、「道民党」と称しながら自民党道政以上の悪政をすすめた。安保・自衛隊の容認、「日の丸・君が代は国旗・国歌」発言、原子力発電の着工容認、自然破壊の日高横断道路の促進などは、その後の社会党の歴史的変節を先取りしたものであった。

自民党道政と変わらない政府いいなり、道民犠牲の道政は、1995年堀道政に引き継がれるが、横路・堀道政が自民党道政もできなかった悪政を推進できたのは、社会党や民主・公明党などと90年に結成される「連合」北海道が翼賛体制で横路道政を支持し、地方「行革」、住民サービス切り捨てを容認、協力してきたからで

ある。「連合」北海道は、他府県のように同盟主導ではなく、総評単産が圧倒的多数を占めたのであるが、大衆闘争をやめ、消費税増税や年金大改悪、小選挙区制導入など、自民党の悪政を次々に容認し、労働者・道民の要求に背をむけつづけた。

「オール与党道政」は、当然、道民・労働者との間に抜きさしならない矛盾を広げることになる。

（3）政治変革への激動と展望

拓銀の消滅に象徴されるような北海道経済の危機のもとで、政治的変革を求める道民の声が噴き出している。それは、1996年衆議院選挙、98年参議院選挙、99年いっせい地方選挙における日本共産党の躍進に次ぐ躍進や道労連など民主的大衆組織への期待の高まりに示されている。

昨年の参議院選挙で「共産党が大きく躍進したことで、自民党と社会党が勢力を二分した『55年体制』の基盤がなお色濃く残る北海道でも、共産党が『第3の勢力』として台頭し、政治勢力が様変わりする兆候を示す結果となった」と「朝日」は書いたが、さきのいっせい地方選挙では、知事選挙で革新民主の候補が前回の2.2倍の得票を獲得するとともに、日本共産党は道議會議員を3倍加、6人とし、第3党の確固たる地位につくことになった。現知事は、自民党に推薦を自ら要請して従来の民主・公明などと「相乗り」したが、道民の批判の前に、「相乗り」にもかかわらず、前回得票を減らすという結果で政治的に敗北した。このような政治的激変の背景には、深まる経済危機と道民生活の困難を基礎に道民運動が高揚、「自社なれあい政治」が道民に見抜かれてきたことと、労働戦線では「社会党一党支持体制」が崩壊をつづけているという事情がある。

北海道では、旧社会党の議員、党組織がほぼそっくり民主党に移動し、そのため民主党に旧

社会党の革新ポーズの「残像」をみる道民も残されているが、それは急速に払拭され、そのあとにおとずれるのは北海道でも「自共対決」の構図となるにちがいない。

(4) 北海道労働運動の課題

北海道の革新的展開をきりひらくうえで、階級的労働運動のセンター・道労連が果たす役割の重要性はいうまでもない。道労連は結成10年を迎えるが、連合北海道が「オール与党勢力」の支持母体として労働者の要求に背を向け、労働組合の任務を放棄してきたもとの、560万道民と労働者の切実な要求と期待にこたえて運動を広げ、その影響力を拡大してきた。いま自民党政府・道政と労働者・道民の矛盾の激化がいよいよ避けられないなかで、道労連参加の労働者のみならず連合や中立、未組織を問わず、道内230万労働者のあいだに運動をすすめる条件がかつてなく広がっている。この条件を生かして、どれだけ早く階級的労働運動を拡大強化できるか、そのスピードに北海道の革新の度合いがかかっているといわなければならない。その点で、北海道の労働組合運動に課せられている課題は何か、それを列挙してしめくくりとした

い。

第1に、自治体、教職員、国家公務員など、北海道において公務・「公共部門」の労働者の比重が高く、それらの労働者は道民生活と深く結びついていることから、労働組合は労働者の賃金引き上げや権利要求と道民生活、地域経済を守る課題を一体のものとしてたたかうことが特に重視されなければならない。

第2に、「北海道は自民党の悪政の集中点」といわれてきたが、連合北海道がついに自民党道政と一体化し、大手ゼネコン奉仕の開発と道民犠牲を促進する立場に公然と立つに至っているもとの、階級的労働運動は、基幹産業や中小企業をまもりつつ道民本位の民主的開発をになうことが求められている。

第3に、米海兵隊の実弾砲撃演習や日米共同演習、米艦船の道内港湾への寄港などがはげしくなるなかで、革新的労働運動が安保廃棄の旗を高くかかげて平和擁護のたたかいの中心にすわって奮闘することが強く求められている。

第4に、北海道の政治の革新的転換の事業において中心的役割を果たさなければならないことは当然の責務である。

(北海道労連・政策調査室長)

読者のひろば

労働問題からの国際比較（特に欧米）などの論文は、とても学ぶことが多い。日本がまだまだ改革の余地のある資本主義社会であると痛感させられる。

(大阪府・今井 修)